外郭団体のより抜本的な見直し方策

1 統廃合等の推進

(1) 数値目標

平成21年度までに、統廃合等により平成17年度当初の外郭団体総数（47団体）の約30%（13～14団体程度）の団体の削減を目標とします。

（「市政改革実行プラン」に掲げた数値目標：平成20年度までに外郭団体総数（45団体）の10%（5団体）以上の団体を削減）

(2) 統廃合等検討対象団体及び取組工程表

別表1参照

(3) 指定管理者制度を踏まえた関係外郭団体の在り方の再点検

平成18年度からの公の施設の指定管理者制度の本格的な導入の取組を踏まえ、次回の指定管理者の選定期間までに、改めて指定管理者に指定された外郭団体（24団体）の在り方について点検を行います。（別表2参照）

2 派遣職員の削減

平成21年度までに、平成15年度の常勤派遣職員数（259人）の40%（104人）以上の削減を目標とします。

（「市政改革実行プラン」に掲げた数値目標：平成20年度までに平成15年度の常勤派遣職員数（259人）を30%（78人）以上削減）

3 経営健全化に向けた一層の指導調整の実施

当初から相当な初期投資を必要とする事業を立ち上げた後、長期的な事業計画に基づき投資を回収する中での一定期間の累積欠損（各事業年度の損失（赤字）の累積）を想定している場合もありますが、累積欠損団体については、できる限り計画的かつ早期に累積欠損を解消する取組が求められます。

このため、平成16年度決算で累積欠損を有する団体（8団体）に対して、これまで以上に経営健全化に向けた指導調整を行います。（別表3参照）

4 その他

外郭団体以外の財政的支援を行っている団体など所管局が調整等を行う関連団体についても、外郭団体に準じて、補助金や委託料等の適正化など「京都市外郭団体改革計画」に沿った改革を積極的に進めます。

統廃合等検討対象団体及び取組工程表

別表1

団体名	内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
(財)平安建都千二百年記念協会	平安建都1200年から10年が経過し、記念事業の集大成とも言うべき京都迎賓館が完成したことにより、協会の所期の目的が達成され、その役割を終えたことから、平成17年度末に解散する。	解散				
(財)きょうと京北ふるさと公社	平成17年度から新たに実施したバス事業の収支等、公社の運営見通しの把握や管理監督官庁等の関係機関、団体との協議、調整を行い、他の類似団体との統合の検討を行う。	経営状況等の把握	検討			
(財)京都産業21	京都府が運営に大きく関与しているため、平成19年度までに、関係機関・団体等との十分な協議・調整を踏まえ、本市の関与の在り方を示す。	関係機関との協議		関与の在り方の明示		
(株)京都ソフトアプリケーション (財)京都高度技術研究所	平成17年4月1日に(株)京都ソフトアプリケーションと(財)京都高度技術研究所を統合した。	統合				
京北プレカット(株)	団体設立後10年以上経過しており、関係業者との連携について強化され、設立当初と比較して行政の関与の必要性が低くなってきたと考えられることから、平成19年度を目途に本市出資率の引下げを行う。	経営状況等の把握	出資率引下げへの方策検討	出資率引下げ		
(株)京都市花き総合流通センター	準公設市場であることにより社会的信用と集荷力を高め、経営基盤を強固なものにしたうえで、花き卸売市場開設(平成16年6月)後、3年後を目途に、現在の本市出資率を引き下げ、民間主導による効率的な事業展開を図る。	経営基盤の強化	出資率引下げに向けた協議	出資率引下げ		
京都市住宅供給公社 (財)京都市住宅サービス公社 (財)洛西ニュータウン管理公社	平成18年4月1日までに住宅供給公社に住宅サービス公社を統合する。洛西ニュータウン管理公社については、引き続き、基本財産の取扱い等の検討を進める。	協議	住宅供給公社と住宅サービス公社の統合 洛西ニュータウン管理公社の統廃合を検討			
(財)京都市土地区画整理協会	施行中の4組合の区画整理事業の終息に向けて引き続き業務受託を行いつつ、平成19年度を目途に、整理統合を図る。	検討		整理統合		
京都二条開発(株) 京都シティ開発(株)	両社は、課題解決に向けた取組を推進してきた結果、一定の経営改善が図られたことから、更なる経営健全化を目指すため、平成18年2月1日に統合した。	統合				
(財)京都市交通事業振興公社 京都高速鉄道(株) 京都地下鉄整備(株)	委託業務の見直しや団体の在り方の検討を行い、団体の整理統合を図る。	検討	協議・調整		整理統合	
(財)京都市水道サービス協会 (財)京都市下水道事業協会	平成19年度までに統合を図り、上下水道サービスの提供に伴う補完事業を総合的に実施し、安定した市民サービスの提供を図る。	関係機関との調整		統合		
(財)京都市生涯学習振興財団 (財)京都市野外活動振興財団	事務の効率化とともに、乳幼児から青少年、お年寄りまでの市民を対象に、芸術、文化、子育てから野外活動に至るまで幅広いニーズに事業展開が期待できることから、平成19年度までに統合を図る。	統合内容検討	関係機関との調整	統合		
公の施設を管理運営する外郭団体 (対象 24団体)	次回の指定管理者の選定期間までに、改めて指定管理者に指定された外郭団体の在り方について点検する。	検討				

※ 以上に掲げた検討対象団体以外の団体についても、必要に応じて積極的に統廃合等に取り組む。

別表 2

公の施設の指定管理者となる外郭団体（予定）〔24団体〕

団体名	施設名
(財) 大学コンソーシアム京都	大学のまち交流センター
(財) 京都市国際交流協会	国際交流会館
(財) 京都市環境事業協会	環境保全活動センター
(財) 京都市埋蔵文化財研究所	考古資料館
(財) 京都市ユースサービス協会	青少年活動センター
(財) 京都市女性協会	女性総合センター
(財) 京都市立浴場運営財団	市立浴場
(財) 京都市体育協会	体育館, 武道センター, 運動公園等
(財) 京都市音楽芸術文化振興財団	京都会館, 文化会館, アバンティホール, 京都コンサートホール
(財) 京都市芸術文化協会	京都芸術センター
(財) 花脊森林文化財団	森林文化交流センター
(財) きょうと京北ふるさと公社	宇津峡公園, 林産物需要拡大センター
(株) 京都産業振興センター	勧業館
(財) 京都市急病診療所	休日急病診療所
(財) 京都市障害者スポーツ協会	障害者スポーツセンター
(財) 京都市健康づくり協会	健康増進センター
(福) 京都社会福祉協会	児童館, 保育所等
(福) 京都福祉サービス協会	老人デイサービスセンター, 特別養護老人ホーム等
(財) 京都市景観・まちづくりセンター	景観・まちづくりセンター
京都醍醐センター(株)	醍醐交流会館, 醍醐駐車場
(財) 京都市駐車場公社	路外駐車場, 観光駐車場, 自転車等駐車場, 大宮交通公園
(財) 京都市都市緑化協会	梅小路公園
京都シティ開発(株)	ラクト健康・文化館, 山科駅前駐車場
(財) 京都市防災協会	市民防災センター

別表 3

累積欠損を有する団体に対する指導調整の方向性

団体名 〔平成 16 年度累積欠損〕	累積欠損が生じた原因	これまでの取組及び現況	指導調整の方向性
(財)京都市埋蔵文化財研究所 〔△342,738千円〕	景気動向や公共工事の減少によって、埋蔵文化財発掘調査事業収入が急減した。	人件費、管理運営費などの固定経費の削減や財団の持っているノウハウを活用した受託事業の開始などの取組を行い、平成16年度決算は単年度黒字となったが、いまだ厳しい財務状況（債務超過）にある。	引き続き、人件費をはじめとする更なる経費削減等を行うよう指導する。 また、平成16年度に策定した中長期経営計画を更に具体化し、実行するよう指導する。
(財)京都市立浴場運営財団 〔△794千円〕	退職給与引当金（平成16年度末32,756千円）を負債として計上していることにより、正味財産が基本財産を下回るようになってきている。	嘱託職員の比率を高めるなど人件費の抑制策を講じるとともに、退職給与引当金を取り崩し、退職給与引当預金を積み立てていくことにより、累積欠損金が大きく減少している。	引き続き、人件費比率の抑制及び中期経営計画の策定を指導する。
(財)京都市中小企業支援センター 〔△652,729千円〕	本市施策として実施してきた直接貸付事業の貸出額の減少（平成16年4月から廃止）に伴う利息収入の落込みと、不良債権の償却や貸倒引当金の増加による費用の増大に伴い収支均衡が図れない。	直接貸付事業を廃止するとともに、債権回収チームを編成して債権回収の強化に努めている。しかしながら、不良債権の発生による累積欠損金が多額にのぼり、厳しい財務状況（債務超過）にある。	債権回収チームの機能を十分に発揮できるようにし、債権回収の強化に努めるよう指導する。 また、本市の財政支援の在り方について早期に方向性を確定する。
(財)京都市健康づくり協会 〔△39,706千円〕	類似施設の増加や、経済不況の影響もあり、施設利用者が年々減少している。	財団職員の削減による人件費の抑制や、新たな介護予防事業の実施により、利用者増を図るなど、経営改善に努めているが、赤字決算が続いている。	平成16年度に設置した経営会議をより一層機能させるとともに、経費削減や増収策の展開による経営改善を行うよう指導する。
京都御池地下街（株） 〔△1,150,898千円〕	膨大な設備資金の大部分を借入金で賄い施設整備を行ったが、経済不況の影響もあり、長期収支計画どおりのテナント収入等を得られていない。	経費節減に努めるなど、経営健全化の取組を行い、2期連続で当期利益を計上した。しかしながら、長期収支計画で予定した利益には大幅に届かず、厳しい財務状況にある。	平成18年度末に借入金の一部についての借換え、平成19年度以降は補助金の減少、テナント保証金返還開始が見込まれており、経営見通しは厳しい状況にある。このため、より一層の指導調整を行う。
京都醍醐センター（株） 〔△1,768,822千円〕	公共施設が多いパセオ・ダイゴロー西館を管理運営しており、収益性に構造的な制約がある。また、空き店舗の発生等により安定的な賃料収入を得られていない。	人件費、営業経費、委託契約の見直しなどによる経費削減や商業施設の空き店舗の解消（現在2店舗まで減少）等に取り組んでいる。このため、赤字額は年々減少してきているが、いまだ赤字決算が続いている。	単年度黒字化に向けて、空き店舗の解消と一層の経費節減を進めるとともに、商業施設の更なる活性化策の展開を図るよう指導する。 また、中長期の経営見通しを踏まえた経営改善方策の検討、実施を指導する。
京都シティ開発（株） 〔△626,848千円〕	ラクト山科の商業共有床賃貸借事業や健康文化館事業に係る損失に加え、京都駅ビルの商業施設の開業に伴うリニューアル以後のアバンティ専門店街の賃料収入が計画を大きく下回った。	商業施設等の売上が増加するとともに、経費節減に取り組んだ結果、2期連続で当期利益を計上している。 また、京都二条開発（株）との統合により、財務基盤が強化され、平成17年度に債務超過の解消、平成20年度に累積欠損の解消を見込んでいる。	引き続き、中期経営計画に基づいた経営改善を推進するよう指導する。
京都高速鉄道（株） 〔△7,609,724千円〕	地下鉄事業の性格から、巨額の建設費用に伴う借入金の利払いや減価償却の負担が重く、開業（平成9年）後しばらくは損益が悪くなる。	金融情勢が予想以上の低金利の状況にあるため、利払いの負担が軽減され、長期計画を上回るペースで損益の改善が進み、3期連続で当期利益を計上しており、累積欠損金も減少してきている。	引き続き、長期計画を着実に遂行するとともに、経費節減を進め、経営の安定化を図るよう指導する。